

Z—62—D 〔第一問〕 解 答

問 1

【益金の額】

内国法人の各事業年度の所得の金額の計算上その事業年度の益金の額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、資産の販売、有償又は無償による資産の譲渡又は役務の提供、無償による資産の譲受けその他の取引で資本等取引以外のものに係るその事業年度の収益の額とするため、岩石の売上高500,000,000円が当期の益金の額にされる。	5
--	---

2

【損金の額】

①の取引

(処理案1)	
(1) 次の算式に基づいて計算した金額を未払金に計上するとともに当期の売上原価（製造原価）として損金算入する処理	
$1,000,000,000 \times \frac{100,000 \text{ トン}}{1,000,000 \text{ トン}} = 100,000,000 \text{ 円}$	2
また、賃料 50,000,000円も当期の損金の額に算入される。	
(2) 理 由	
内国法人のその事業年度の収益に係る売上原価、完成工事原価その他これらに準ずる原価の額等は、その事業年度の損金の額に算入される。	2
契約上、採石後の盛土及び植林を行うことが義務付けられており、これらの費用を見積り、未払経理のうえ、その取得価額を計算することは収益・費用の対応関係からも認められるものである。	1
(処理案2)	
(1) 盛土及び植林に要する費用は、採石終了後において損金計上する処理	
従って、賃料 50,000,000円のみが当期の損金の額に算入される。	2
(2) 理 由	
採石後の盛土及び植林に要する費用については当期の採石と別の問題であり、期末までに債務の確定しない見積費用であるため、当期の損金の額にされない。	2

(合計14点)

(問 1 続き)

【損金の額】

②の取引

(処理案 1)	
(1) 当期において土地の処理は行わない処理	1
(2) 理 由	
土地は非償却資産であり、また、将来の価額変動を見込んで損金算入することは認められていない。	1
(処理案 2)	
(1) 土地の取得価額のうち採石に係る次の部分を損金計上する処理	2
$(900,000,000 - 100,000,000) \times \frac{30,000 \text{ トン}}{600,000 \text{ トン}} = 40,000,000 \text{ 円}$	
(2) 理 由	2
岩石を採取する土地の取得に際して、その採石する岩石部分を含めて対価を支払っており、その部分については生産高	
比例法に準ずる方法により、その採石量に応じて法人が損金算入の経理をした場合には認められる。	

(合計 6 点)

問2(1)

(合併対価に関する要件)		}	3
被合併法人の株主等に対し合併法人株式又は合併親法人株式のいずれか一方の株式以外の資産の交付がないこと。			
(合併当事者間の要件)		}	1
合併前において合併法人（Q社）と被合併法人（R社）との間に出資関係がないため、次に掲げる共同事業要件を満たす必要がある。			
1	共同事業要件	}	1
次に掲げる要件のすべてに該当すること。			
ただし、被合併法人の株主等の数が50人以上である場合には(1)から(4)までの要件とする。		}	1
(1) 被合併法人の被合併事業と合併法人の合併事業とが相互に関連するものであること。			
(2) ①又は②		}	1
① 被合併事業と合併事業のそれぞれの売上金額、従業者数、被合併法人と合併法人のそれぞれの資本金の額がおおむね5倍を超えないこと			
② 被合併法人の特定役員のいずれかと合併法人の特定役員のいずれかとが合併後に合併法人の特定役員となることが見込まれていること		}	1
(3) 被合併法人の合併直前の従業者数の80%以上が合併後に合併法人の業務に従事することが見込まれていること			
(4) 被合併法人の被合併事業が合併後に合併法人において引き続き営まれることが見込まれていること		}	1
(5) 被合併法人の株主等でその合併により交付を受ける株式の全部を継続して保有することが見込まれる者が有する被合併法人の株式の数の合計数が、被合併法人の発行済株式等の80%以上であること			
		}	1

(計10点)

問 2 (2)

(Q社の課税関係)		
(1) 移転資産及び負債の引継価額	移転資産及び移転負債は、被合併法人の最後事業年度終了時の帳簿価額による引継ぎを受けたものとする。	3
(2) 資本金等の額の増加項目		
被合併法人の最後事業年度終了時の資本金等の額相当額からその合併による増加資本金額等を減算した金額は、		3
資本金等の額の増加項目として取り扱われる。		
(3) 利益積立金額の増加項目	被合併法人から移転を受けた資産の最後事業年度終了時の帳簿価額から移転を受けた負債のその終了時の帳簿価額及び増加した資本金等の額等の合計額を減算した金額は、利益積立金額の増加項目として取り扱われる。	3
(4) 有価証券（親会社株式）の譲渡損益		
内国法人が適格合併により、合併親法人株式を交付した場合の譲渡対価の額は、その合併親法人株式のその合併直前の帳簿価額相当額とする。したがって、有価証券の譲渡損益は生じないため、課税関係は生じない。		2
(5) 合併親法人株式のみなし譲渡		
内国法人が自己を合併法人とする合併により親法人株式を交付しようとする場合において、契約日に親法人株式を有していたときは、その契約日における価額により譲渡し、かつ、その価額により取得したものとみなす。		1
従って、合併親法人株式の含み損益が生ずる。		
(R社の課税関係)		
(1) みなし事業年度	法人が事業年度の中途において合併により解散した場合には、その事業年度開始日から合併の日の前日までの期間をその法人の事業年度とみなす。	2
(2) 移転資産の譲渡損益		
内国法人が適格合併により合併法人にその有する資産等の移転をしたときは、その適格合併に係る最後事業年度終了時の帳簿価額による引継ぎをしたものとして、各事業年度の所得の金額を計算する。		2
(S社の課税関係)		
(1) 有価証券（P社株式）の取得価額	被合併法人の株式のその合併直前の帳簿価額相当額（みなし配当がある場合にはその金額を、交付を受けるために要した費用がある場合にはその費用の額を加算した金額）とする。	2
(2) 有価証券（R社株式）の譲渡損益		
内国法人がその合併に係る合併法人から新株のみの交付を受けた場合又は旧株を発行した法人の適格合併（その法人の株主等に合併法人の株式その他の資産が交付されなかったものに限る。）によりその旧株を有しないこととなった場合における譲渡対価の額は、その旧株のその合併直前の帳簿価額相当額とする。		2

(合計20点)

Z—62—D 〔第二問〕 解 答

問 1 自己株式の取得等

(1) 甲社における自己株式の取得に係る会計上の仕訳を示しなさい。

【会計上の仕訳】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
自 己 株 式	36,000,000	現 金 預 金	29,800,000
		預 り 金	6,200,000

(2) 甲社における当期の「別表四 所得の金額の計算に関する明細書」、「別表五(一) I 利益積立金額の計算に関する明細書」及び「別表五(一) II 資本金等の額の計算に関する明細書」を示しなさい。

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

区 分			総 額	留 保	社外流出	
加 算						
減 算						

【別表五(一) 利益積立金額の計算に関する明細書】

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利益積立金額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	
自 己 株 式			△ 31,000,000	△ 31,000,000

(計 2 点)

- (3) 当期の「別表五(一) II 資本金等の額の計算に関する明細書」を示しなさい。

区 分	期 首 現 在 資本金等の額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 資本金等の額	
		減	増		
資本金又は出資金	35,000,000			35,000,000	
資 本 準 備 金	15,000,000			15,000,000	
自 己 株 式			△ 5,000,000	△ 5,000,000	①
差 引 合 計 額	50,000,000		△ 5,000,000	45,000,000	①

- (3) 乙社における甲社株式の譲渡に係る税務上の処理を示しなさい。

【会計上の仕訳】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金	29,800,000	甲 社 株 式	7,000,000
有価証券譲渡損	① 2,000,000	み な し 配 当	① 31,000,000
法人税、住民税及び事業税	6,200,000		

問 2 丙社との取引

- (1) 会社分割以外の次の3つの方法について、それぞれで示されている処理の結果となる取引の形式を答えなさい。

方 法		取引の形式	
①	甲社が丙社に対価を支払って機械及び装置を時価で受け入れる方法	一般的な売買取引であり、甲社は、購入による取得に該当する。丙社の簿価が1,000万円以上であるため、譲渡損益調整資産に該当する。	①
②	甲社が丙社に対価を支払わずに機械及び装置を時価で受け入れる方法	甲社は、丙社からの贈与による取得（無償による譲受）に該当し、受贈益が生ずる。	①
③	甲社が機械及び装置を丙社の帳簿価額で受け入れる方法	丙社からの適格現物分配による取得に該当する。	①

- (2) 上記(1)の①から③までのそれぞれの方法において、甲社及び丙社における会計上の仕訳を示した上で、必要に応じて「別表四 所得の金額の計算に関する明細書」及び「別表五(一) I 利益積立金額の計算に関する明細書」を示しなさい。
- ただし、減価償却に関する事項については、解答に当たって触れる必要はない。

(合計7点)

①の方法による場合

甲 社 【会計上の仕訳】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
機 械 及 び 装 置	5,000,000	現 金 預 金	5,000,000

①

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

区 分		総 額	留 保	社外流出	
加 算					
減 算					

【別表五(一) 利益積立金額の計算に関する明細書】

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利益積立金額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	

丙 社 【会計上の仕訳】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金	5,000,000	機 械 及 び 装 置	12,000,000
機械及び装置譲渡損	7,000,000		

①

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

区 分		総 額	留 保	社外流出	
加 算	譲渡損益調整勘定繰入	7,000,000	7,000,000		
減 算					

①

【別表五(一) 利益積立金額の計算に関する明細書】

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利益積立金額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	
譲渡損益調整勘定 (機械及び装置)			7,000,000	7,000,000

①

(計4点)

②の方法による場合

甲 社 【会計上の仕訳】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
機 械 及 び 装 置	5,000,000	受 贈 益	5,000,000

①

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

区 分		総 額	留 保	社外流出	
加 算					
減 算	受贈益の益金不算入額	5,000,000		※	5,000,000

①

【別表五(一) 利益積立金額の計算に関する明細書】

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利益積立金額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	
丙社株式（寄附修正）			△ 5,000,000	△ 5,000,000

①

丙 社 【会計上の仕訳】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
寄 附 金	5,000,000	機 械 及 び 装 置	12,000,000
機 械 装 置 譲 渡 損	7,000,000		

①

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

区 分		総 額	留 保	社外流出	
加 算	譲渡損益調整勘定繰入	7,000,000	7,000,000		
減 算					
寄附金の損金不算入額		27	5,000,000	その他	5,000,000

①

【別表五(一) 利益積立金額の計算に関する明細書】

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利益積立金額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	
譲渡損益調整勘定 （機械及び装置）			7,000,000	7,000,000

①

(計7点)

③の方法による場合

甲 社 【会計上の仕訳】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
機 械 及 び 装 置	12, 000, 000	受 取 配 当 金	12, 000, 000

①

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

区 分		総 額	留 保	社外流出	
加 算					
減 算	適格現物分配に係る益金不算入額	12, 000, 000		※	12, 000, 000

②

【別表五(一) 利益積立金額の計算に関する明細書】

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利益積立金額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	

丙 社 【会計上の仕訳】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
繰越利益剰余金	12, 000, 000	機 械 及 び 装 置	12, 000, 000

①

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

区 分		総 額	留 保	社外流出	
加 算					
減 算					

【別表五(一) 利益積立金額の計算に関する明細書】

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利益積立金額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	

(計4点)

問 3 役員給与

E に対して平成24年12月14日に支給する給与が損金の額に算入されるために必要な手続の要点を答えなさい。

転籍先法人である甲社が、臨時改定事由が生じた日から1月を経過する日（平成24年11月30日）までに事前確定届出給与に関する届出書を納税地の所轄税務署長に提出することが必要である。

2

問 4 交際費及び寄附金

(1) 当期の「別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書」を示しなさい。

【別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書】

支出交際費等の額 (7の計)	1	18,712,618	損金算入限度額 ((1)と(2)のうち少ない金額) × 90/100	3	5,400,000
定額控除限度額 (0円又は600万円) × 12 /12	2	1 6,000,000	損金不算入額 (1)－(3)	4	1 13,312,618
支 出 交 際 費 等 の 額 の 明 細					
科 目	支出額		交際費等の額から 控除される費用の額		差引交際費等の額
	5		6		7
交際費（損益計算書）	18,752,618		3,000,000 620,000		15,132,618
交際費（製造原価報告書）	580,000				580,000
祝儀の合計額	3,000,000				3,000,000
計	19,332,618		3,620,000		1 18,712,618

(計 5 点)

- (2) 当期中に支出した寄附金について、その種類・区分ごとに、それぞれの金額と、損金算入限度額の概要を示しなさい。
また、損益計算書に寄附金として計上されているもののうちに、税務上の寄附金には当たらないものがある場合には、その理由の要点を答えなさい。

寄附金の種類	金 額	損金算入限度額の概要
国等に対する寄附金		
指定寄附金	① 3,800,000 円	全額損金算入となる ①
特定公益増進法人等に対する寄附金	① 300,000 円	$\left(\text{期末資本金等の額} \times \frac{12}{12} \times \frac{3.75}{1,000} + \text{その事業年度の所得の金額} \times \frac{6.25}{100} \right) \times \frac{1}{2}$ なお、超える部分はその他の寄附金に含める。 ①
その他の寄附金	① 100,000 円	$\left(\text{期末資本金等の額} \times \frac{12}{12} \times \frac{2.5}{1,000} + \text{その事業年度の所得の金額} \times \frac{2.5}{100} \right) \times \frac{1}{4}$ ①

寄附金に当たらないもの	理 由	
① K市に対する寄附金 1,600,000 円	甲社の <u>便益を受けるための支出と考えられる</u> ため、繰延資産として処理することが妥当である。特別損金算入限度額に達するまでの金額は損金算入される。	①
⑤ N県立高校の後援会に対する寄附 100,000 円	後援会より申出を受けた取締役 A が <u>個人的に負担すべきものと考えられる</u> ため A に対する給与と処理することが妥当である。	①

問 5 リース取引

当期におけるこのリース資産に係る償却限度額及び定額法による利息相当額の損金算入額を、計算過程及びその理由の要点を示しつつ算定しなさい。

リース資産に係る償却限度額
(1) 判 定
特別仕様ではない。5 年 $\geq 6 \times 70 = 4.2 \rightarrow 4$ 年 \therefore 相当短くない 所有権移転外リース取引に該当 ①
(2) 償却限度額（リース期間定額法）
$5,400,000 \times \frac{9}{60} = 810,000 \text{ 円} \quad \text{①}$
利息相当額を合理的に区分することができるため、リース料の合計額から利息相当額を控除した金額を取得価額とする
定額法による利息相当額の損金算入額
$600,000 \times \frac{9}{60} = 90,000 \text{ 円} \quad \text{①}$

(計11点)

問 6 有価証券

- (1) P 株式に関して当期に行うべき税務上の処理とその処理に当たっての思考過程の要点を示しなさい。

期末時価9,000,000円が直前の帳簿価額24,000,000円のおおむね50%以上下回っており、かつ、回収可能性がないと認められるため、損金経理による評価損の計上ができる。 [1]

当期の会社経理額1,800,000円及び前期において否認された13,200,000円を申告調整により損金算入した場合には、損金経理したものとして認められるため合計15,000,000円が当期の損金の額に算入される。 [1]

なお、平成25年4月下旬以後の株価の回復については、当期の処理に影響しない。

- (2) 当期の受取配当等の益金不算入額を、計算過程及びその理由の要点を示しつつ算定しなさい。

(1) 配当等の額

- | | | |
|------------------|---------------------------------------|-------|
| ① 完全子法人株式等（丙社株式） | $360,000 \div (1 - 20\%) = 450,000$ 円 | } [1] |
| ② その他株式等（Q株式） | $560,000 \div (1 - 20\%) = 700,000$ 円 | |

(2) 控除負債利子

- ① 当期支払負債利子 $378,662 + 86,512 = 465,174$ 円 [1]
- ② 総資産簿価 $1,325,800,000 + 1,406,700,000 = 2,732,500,000$ 円
- ③ その他株式等の簿価 $24,000,000 + 37,000,000 + 9,000,000 + 37,000,000 = 107,000,000$ 円 [1]
- ④ 原則法 $① \times \frac{③}{②} = 18,215$ 円 [1]

(3) 益金不算入額

$$(1)① + ((1)② - (2)④) \times 50\% = 790,892$$
円 [1]

- (3) 受取配当の処理の方法による税負担の相違を答えなさい。

解答上必要がある場合は、便宜上の実効税率を40%とし、受取配当について源泉徴収される前の金額で収益計上する方法を「第1法」とし、源泉徴収された後の金額で収益計上する方法を「第2法」として説明するものとする。

第1法による場合と第2法による場合とでは、会計上、収益の額、費用の額、税引前当期利益について差が生ずるが、当期純利益は一致する。

第2法による場合には、収益の額と費用の額が相殺されているが、受取配当等の益金不算入の対象となる配当等は税引前の金額 [1] であり、また 所得税額控除についても課された所得税額が対象である [1] ため、第1法による場合と第2法による場合の違いによる 税負担の相違は生じない。 [1]

(計10点)

<アドバイス>

〔第一問〕

問 1

①については、次の基本通達がある。(アンダーラインは引用者による。)

(砂利採取地に係る埋戻し費用) 基通 2-2-4

法人が他の者の有する土地から砂利その他の土石（以下2-2-4において「砂利等」という。）を採取して販売（原材料としての消費を含む。）する場合において、当該他の者との契約によりその採取後の跡地を埋め戻して土地を原状に復することを約しているため、その採取を開始した日の属する事業年度以後その埋戻しを行う日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度において、継続して次の算式により計算した金額を未払金に計上するとともに当該事業年度において当該土地から採取した砂利等の取得価額に算入しているときは、その計算を認めるものとする。

(算式)

$$\left(\begin{array}{l} \text{埋戻しに要} \\ \text{する費用の} \\ \text{額の見積額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{当該事業年度前の} \\ \text{各事業年度におい} \\ \text{て未払金に計上し} \\ \text{た金額の合計額} \end{array} \right) \times \frac{\begin{array}{l} \text{当該事業年度において当該土} \\ \text{地から採取した砂利等の数量} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{当該土地から} \\ \text{採取する砂利+} \\ \text{等の予定数量} \end{array} \frac{\begin{array}{l} \text{当該事業年度前の} \\ \text{各事業年度におい} \\ \text{て採取した砂利等} \\ \text{の数量の合計} \end{array}}$$

(注)

- 1 本文の「採取を開始した日の属する事業年度」、「埋戻しを行う日の属する事業年度」、「直前の事業年度までの各事業年度」及び算式の「当該事業年度前の各事業年度」は、その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、当該連結事業年度とする。
- 2 算式の「埋戻しに要する費用の額の見積額」及び「当該土地から採取する砂利等の予定数量」は、当該事業年度終了の時の現況により適正に見積るものとする。
- 3 適格組織再編成が行われた場合の合併法人等における本通達の適用については、被合併法人等の本通達による計算を引き継ぐものとする。

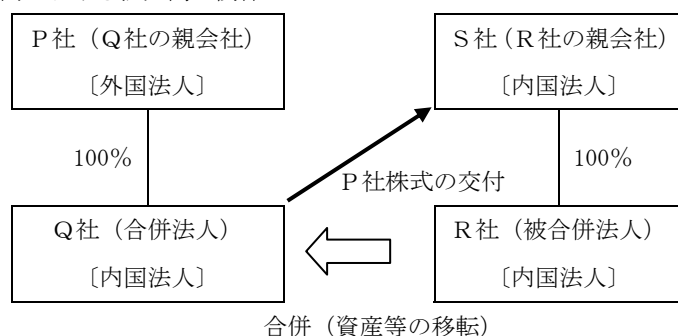
②については、次の基本通達がある。(アンダーラインは引用者による。)

(土石採取用土地等の償却) 基通 7-6-3

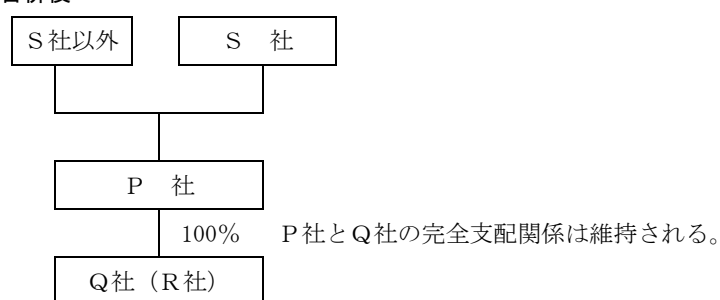
土石又は砂利を採取する目的で取得した土地については、法人がその取得価額のうち土石又は砂利に係る部分につき旧生産高比例法又は生産高比例法に準ずる方法により計算される金額以内の金額を損金の額に算入したときは、これを認める。

問2について

本問における法人間の関係



合併後



本問のように、合併法人が被合併法人の株主に対し、合併の対価として合併法人の親法人の株式を交付する合併のことを「三角合併」という。

合併前において、P社とQ社は100%の完全支配関係にあるが、この三角合併の手法によらない場合には、被合併法人の株主であるS社に対して、合併法人Q社の株式を交付することになり、P社とQ社の完全支配関係が崩れることになるが、三角合併の手法によると、P社とQ社の完全支配関係は維持されることとなる。

模範解答に掲げた要件以外に親法人について次の要件がある。（令4の3①）

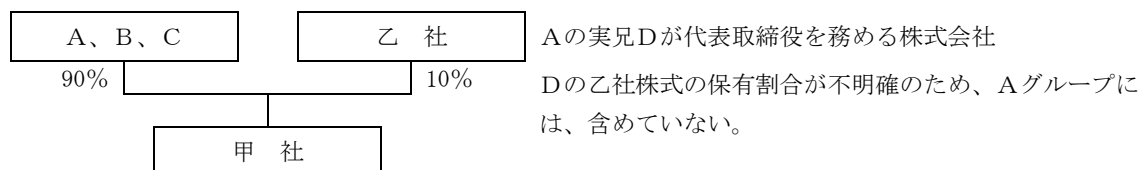
- (1) 親法人が合併法人の発行済株式等の全部を保有していること（直接完全支配関係があること。）
- (2) 合併後においても、親法人による合併法人の直接完全支配関係が継続すると見込まれること。

〔第二問〕

本年度は、昨年同様、所得金額、税額を求める別表四、別表一の作成ではなく、個別事項に関して各別に設問がある個別問題形式による出題となった。

判断に悩むものもあったが、解答可能な箇所に満遍なく手をつけて、いかに得点を積み重ねることができたかがポイントとなる。

問1 自己株式の取得等



- (1) 甲社における会社上の仕訳は、確実に得点したいところである。
(2) 甲社の別表四、別表五の記載

<参 考>

〔税務上の仕訳〕

(資本金等の額)	5,000,000円	(現金預金)	29,800,000
(利益積立金額)	31,000,000円	(預り金)	6,200,000

※1 資本金等の額

$$\frac{35,000,000 + 15,000,000}{10,000株} \times 1,000株 = 5,000,000円$$

※2 利益積立金額

$$36,000,000 - 5,000,000 = 31,000,000円$$

〔修正仕訳〕

(資本金等の額)	5,000,000円	(自己株式)	36,000,000
(利益積立金額)	31,000,000円		

- (3) 乙社における甲社株式の譲渡に係る税務上の処理

問題文にある「乙社は申告調整ができる限り少なくなるような処理」とは、例えば、次のような処理をした場合に、受取配当等益金不算入額以外に、みなし配当計上もれ(加算留保)、有価証券譲渡損計上もれ(減算留保)の処理が必要な場合が考えられる。

(現金預金)	29,800,000円	(甲社株式)	7,000,000円
(法人税、住民税及び事業税)	6,200,000円	(有価証券譲渡益)	29,000,000円

問2 丙社との取引

甲社と丙社は完全支配関係にある。

- (1) 機械装置の受入れ方法

- ① 基本的な購入による取得…甲社：一般的な取得、丙社：一般的な譲渡
② 無償による譲受け…甲社：受贈益、丙社：寄附金
③ 適格現物分配…甲社：被現物分配法人、丙社：現物分配法人

- (2)

- ① 税務上の手続きについては、丙社の税務上の帳簿価額が1,000万円以上となるため、譲渡損益調整資産に該当し、譲渡損が生ずるため、譲渡損益調整勘定繰入(加算留保)の調整が必要となる。
② 完全子法人株式等である丙社株式について、寄附修正が生ずる。

- (3) 適格現物分配

会計上は、受取配当等として処理されているが、適格現物分配に係る益金不算入額(減算※社外流出)と処理する。

問3 転籍

転籍とは、転籍前法人（本問の場合には、丙社）を退職して、転籍後法人（本問の場合には、甲社）に入社することをいう。

本問の取扱いについては、基通9-2-46が参考になる。

（出向先法人が支出する給与負担金に係る役員給与の取扱い）

9-2-46 出向者が出向先法人において役員となっている場合において、次のいずれにも該当するときは、出向先法人が支出する当該役員に係る給与負担金の支出を出向先法人における当該役員に対する給与の支給として、法第34条《役員給与の損金不算入》の規定が適用される。

- (1) 当該役員に係る給与負担金の額につき当該役員に対する給与として出向先法人の株主総会、社員総会又はこれらに準ずるものの決議がされていること。
- (2) 出向契約等において当該出向者に係る出向期間及び給与負担金の額があらかじめ定められていること。

（注）

- 1 本文の取扱いの適用を受ける給与負担金についての同条第1項第2号《事前確定届出給与》に規定する届出は、出向先法人がその納税地の所轄税務署長にその出向契約等に基づき支出する給与負担金に係る定めの内容について行うこととなる。
- 2 出向先法人が給与負担金として支出した金額が出向元法人が当該出向者に支給する給与の額を超える場合のその超える部分の金額については、出向先法人にとって給与負担金としての性格はないことに留意する。

問4 交際費等及び寄附金

(1) 交際費等

- ① 指定寄附金の指示あり。
- ② 祝儀3,000,000円を控除する前の金額が支出交際費等となる。
- ③ 見学に要した交通費、通常の食事及び宿泊のための費用は、交際費に該当しないが、
1人あたり6,000円の宴会費用は交際費等に該当する。
交通費等の額 $800,000 - 180,000 = 620,000$ 円

(2) 寄附金

- ① 第61回税理士試験において理論出題された基通7-3-11の2参照
- ② 財団法人L会 指定寄附金の指示
ただし、指定寄附金の合計額については、交際費等の資料にあった金額を集計もれしないようにすること。
- ③ 公益社団法人Mに対する寄附金
特定公益増進法人等に対する寄附金（令77①三号）
- ④ パーティ券の購入費用
パーティに実際に参加している場合には、パーティの実費部分は交際費等とし、残りの部分の金額を寄附金と処理することが適正であるが、当初から出席する意思がないことから、全額を寄附金（政治献金）とすることが妥当と考えられる。

⑤ N県立高校の後援会に対する寄附金

代表取締役Aに対する経済的利益の供与となる。

問5 リース取引

基通7-6の2-9

賃借人におけるリース資産の取得価額は、原則としてそのリース期間中に支払うべきリース料の額の合計額による。ただし、リース料の額の合計額のうち利息相当額から成る部分の金額を合理的に区分することができる場合には、当該リース料の額の合計額から当該利息相当額を控除した金額を当該リース資産の取得価額とすることができる。

(注)

- 1 再リース料の額は、原則として、リース資産の取得価額に算入しない。ただし、再リースをすることが明らかな場合には、当該再リース料の額は、リース資産の取得価額に含まれる。
- 2 リース資産を事業の用に供するために賃借人が支出する付随費用の額は、リース資産の取得価額に含まれる。
- 3 本文ただし書の適用を受ける場合には、当該利息相当額はリース期間の経過に応じて利息法又は定額法により損金の額に算入する。

問6 有価証券に関する事項

(1) P株式

<前期>

会社経理 株式評価損 13,200,000円 / P株式 13,200,000円

税務調整 P株式評価損否認 13,200,000円 (加算留保)

<当期>

(1) 判定

$$24,000,000 \times 50\% = 12,000,000 \text{円} > 9,000,000 \text{円}$$

回復見込なし

∴ 評価損適用あり

(2) 損金算入限度額

$$24,000,000 - 9,000,000 = 15,000,000 \text{円}$$

(3) 損金不算入

$$1,800,000 - 15,000,000 = \triangle 13,200,000$$

$$13,200,000 \text{円} \leq 13,200,000 \text{円} \quad \therefore 13,200,000 \text{円 (減算)}$$

(2) 受取配当等の益金不算入額

丙社株式は完全子法人株式等であり、全額益金不算入となる。

(3) 経理処理の違いによる税負担の相違点

差が生ずるのは、処理の違いではなく、源泉徴収された所得税について、損金算入のままにするか、所得税額控除を受けるかによる。

〔予想合格ライン〕

第一問

問 1

益金の額については、正確に書かねばならないが、損金の額①、②については、模範解答どおりの解答は難しいと思われるので、部分的であっても解答していれば有利になると思われる。

問 2

(1) 要 件

共同事業要件については、すべて記載することは難しいと思われる。

(2) 課税関係

適格合併の課税関係なので比較的書きやすいと思われるが、Q社（合併法人）の合併親法人株式の譲渡損益など模範解答どおりに書けないと思われる。

第二問

個別問題 6 題で、読み取り等が難しいものも見受けられたが、解答可能である部分が相当あったため、いかに間違いなく解答できたかがポイントになると思われる。

解答の表現等に苦勞する箇所もあったが、多少の表現不足については、可否には影響しないと思われる。

理 論	計 算	合 計
18～25点	30～37点	52～62点